

平成22年度
西原町歳入歳出決算審査意見書
(一般会計・特別会計)

西原町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の基本方針	1
第4	審査の結果	2
第5	審査の概要及び意見	3
1	一般会計	
(1)	一般会計の収支	3
(2)	歳入決算額の状況	4
①	歳入の決算状況と前年度比較	4
②	自主財源と依存財源の状況	8
③	町税等主な自主財源の収入状況	9
ア	町税の収入状況	9
イ	学校給食費の収入状況	11
ウ	保育園保育料等の収入状況	11
エ	幼稚園保育料等の収入状況	12
オ	自主財源の収入未済額の総額	13
(3)	歳出決算額の状況	15
①	歳出の決算状況と前年度比較	15
②	性質別決算額の状況	
ア	義務的経費	20
イ	投資的経費	21
ウ	その他経費	22
(4)	翌年度繰越額の状況	23
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	24
(2)	老人保健特別会計	28
(3)	公共下水道事業特別会計	29
(4)	土地区画整理事業特別会計	31
(5)	介護保険特別会計	32
(6)	後期高齢者医療特別会計	34
3	財政運営	35
4	特定目的定額資金運用積立基金	37

- 注1. 文中及び各表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。
- 注2. 構成比率は、合計が100となるように調整した。
- 注3. 企画財政課作成の地方財政状況調査表に基づく資料については（地方財政状況調査表より）と付記している。

決算審査意見書

第1 審査の対象

平成22年度西原町一般会計歳入歳出決算
平成22年度西原町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成22年度西原町老人保健特別会計歳入歳出決算
平成22年度西原町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度西原町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度西原町介護保険特別会計歳入歳出決算
平成22年度西原町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
(付属書類)
平成22年度西原町一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書・財産に関する調書

第2 審査の期間

平成23年7月25日～8月16日(15日間)

第3 審査の基本方針

この決算の審査に当たっては、歳入及び歳出が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定に基づいた財務事務の処理と財政運営がなされているかどうかを基本として、提出された決算書、関係書類等について、次のことに重点をおいて審査した。

- (1) 歳入歳出の決算書の計数は正確か。
- (2) 決算書の計数とその他の付属書類等の計数は一致するか。
- (3) 歳入の確保は適正になされているか。
- (4) 予算の執行はその目的に沿って適正になされているか。また、効率的に執行されているか。
- (5) 財政運営は健全かつ効率的に行われているか。

第4 審査の結果

平成22年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は次表のとおりで、関係書類の各種計数との照合、各種統計資料の計数分析、例月現金出納検査における会計年度末の収支計算書の計数との照合を行う等により審査した。

その結果、決算書の計数は誤りのないものと認められた。

また、予算の執行は概ね適正であると認められた。

平成22年度歳入歳出決算額 (一般会計・特別会計)

会計別		予算現額 (歳入)	決算額		
			歳入	歳出	歳入歳出差引残額
一般会計		12,055,517	11,775,033	11,358,457	416,576
特別会計	国保	4,983,978	4,190,272	4,852,980	△ 662,708
	老保	2,352	2,345	2,345	0
	下水道	819,203	775,752	763,127	12,625
	区画	1,240,620	1,005,526	831,157	174,369
	介護	1,582,432	1,595,194	1,548,942	46,252
	後期	164,205	163,025	159,484	3,542
	計	8,792,790	7,732,114	8,158,034	△ 425,920
合計		20,848,307	19,507,147	19,516,492	△ 9,345

第5 審査の概要及び意見

1 一般会計

(1) 一般会計の収支

本年度の一般会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は11,775,033千円、歳出決算額は11,358,457千円で差引残額は416,576千円となっている。

また、差引残額416,576千円のうち翌年度繰越財源額が94,170千円で実質収支額は322,406千円である。

歳入及び歳出決算額の状況

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	11,775,033	1,305,390
歳出決算額	11,358,457	1,206,982
差引残額	416,576	—
翌年度繰越財源	94,170	—
実質収支額	322,406	—

歳入決算額は、前年度より1,305,390千円、歳出決算額は前年度より1,206,982千円それぞれ増加している。

(2) 歳入決算額の状況

① 歳入の決算状況と前年度比較

一般会計の本年度歳入決算の状況、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 町税	3,142,112	3,428,140	3,218,942	9,407	202,238	102.4	93.9
2 地方譲与税	98,581	101,235	101,235	0	0	102.7	100.0
3 利子割交付金	7,240	8,654	8,654	0	0	119.5	100.0
4 配当交付金	1,652	1,722	1,722	0	0	104.2	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,086	675	675	0	0	62.2	100.0
6 地方消費税交付金	301,773	301,773	301,773	0	0	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	23,926	24,186	24,186	0	0	101.1	100.0
8 自動車税取得税交付金	16,042	13,870	13,870	0	0	86.5	100.0
9 地方特例交付金	48,497	48,497	48,497	0	0	100.0	100.0
10 地方交付税	2,002,553	2,052,389	2,052,389	0	0	102.5	100.0
11 交通安全対策特別交付金	4,400	4,733	4,733	0	0	107.6	100.0
12 分担金及び負担金	181,055	186,972	174,908	4,717	7,347	96.6	93.5
13 使用料及び手数料	114,619	118,895	112,620	3,679	2,605	98.3	94.7
14 国庫支出金	2,424,417	2,396,187	2,208,781	0	187,406	91.1	92.2
15 県支出金	1,062,865	1,028,083	1,028,083	0	0	96.7	100.0
16 財産収入	33,887	33,765	33,765	0	0	99.6	100.0
17 寄附金	4,293	4,690	4,690	0	0	109.2	100.0
18 繰入金	664,774	664,767	664,767	0	0	100.0	100.0
19 繰越金	318,167	318,168	318,168	0	0	100.0	100.0
20 諸収入	313,678	427,207	321,676	0	105,540	102.5	75.3
21 町債	1,289,900	1,130,900	1,130,900	0	0	87.7	100.0
歳入合計	12,055,517	12,295,508	11,775,033	17,803	505,135	97.7	95.8
前年度歳入合計	10,709,640	11,141,148	10,469,643	34,938	637,429	97.8	94.0

収入済額には還付未済額2,464千円を含む。

予算現額は12,055,517千円、調定額は12,295,508千円、収入済額は11,775,033千円、不納欠損額は17,803千円及び収入未済額は505,135千円になっている。

収入済額11,775,033千円は予算現額12,055,517千円に対して97.7%になっている。前年度は97.8%であった。

調定額12,295,508千円に対する収入済額11,775,033千円の割合は95.8%になっている。

調定額は前年度より1,154,360千円、収入済額は1,305,390千円増加している。

収入未済額は505,135千円で、その主なものは町税、負担金（保育料）、使用料及び手数料（幼稚園）、諸収入（学校給食費）、国庫支出金である。

歳入決算の前年度比較は次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	平成22年度		平成21年度		増減額
	収入金額	構成比	収入金額	構成比	
1 町税	3,218,942	27.3	3,178,949	30.4	39,993
2 地方譲与税	101,235	0.9	105,613	1.0	△ 4,378
3 利子割交付金	8,654	0.1	8,291	0.1	363
4 配当交付金	1,722	0.0	1,194	0.0	528
5 株式等譲渡所得割交付金	675	0.0	1,074	0.0	△ 399
6 地方消費税交付金	301,773	2.6	295,757	2.8	6,016
7 ゴルフ場利用税交付金	24,186	0.2	25,040	0.2	△ 854
8 自動車税取得税交付金	13,870	0.1	18,584	0.2	△ 4,714
9 地方特例交付金	48,497	0.4	39,484	0.4	9,013
10 地方交付税	2,052,389	17.4	1,925,561	18.4	126,828
11 交通安全対策特別交付金	4,733	0.0	4,500	0.0	233
12 分担金及び負担金	174,908	1.5	182,012	1.7	△ 7,104
13 使用料及び手数料	112,620	1.0	113,239	1.1	△ 619
14 国庫支出金	2,208,781	18.8	1,809,593	17.3	399,188
15 県支出金	1,028,083	8.7	856,802	8.2	171,281
16 財産収入	33,765	0.3	3,635	0.0	30,130
17 寄附金	4,690	0.0	3,820	0.0	870
18 繰入金	664,767	5.6	84,751	0.8	580,016
19 繰越金	318,168	2.7	265,709	2.5	52,459
20 諸収入	321,676	2.7	390,934	3.7	△ 69,258
21 町債	1,130,900	9.6	1,155,100	11.0	△ 24,200
歳入合計	11,775,033	100.0	10,469,643	100.0	1,305,390

ア 主な款別収入済額の状況

款別の収入済額のうち主な項目の状況は次のとおりである。

(ア) 町 税

調定額は3,428,140千円、収入済額は3,218,942千円となっており、その収入率は93.9%であり前年度の92.3%より1.6ポイント上昇している。収入が前年度より39,993千円増加している。個人町民税は減少したが、法人町民税と固定資産税が増加

している。

(イ) 地方譲与税

地方譲与税は101,235千円と前年度より4,378千円減少している。

(ウ) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は301,773千円で前年度より6,016千円増加している。

(エ) 地方特例交付金

地方特例交付金は48,497千円と前年度より9,013千円増加している。

(オ) 地方交付税

地方交付税は2,052,389千円で前年度より126,828千円増加している。

(カ) 国庫支出金

国庫支出金は2,208,781千円で前年度より399,188千円増加している。

収入率は92.2%になっているが、これは土木費及び教育費の一部に翌年度繰越が生じたことによるものである。

(キ) 県支出金

県支出金は1,028,083千円で前年度より171,281千円増加している。

(ク) 繰入金

繰入金は664,767千円で前年度より580,016千円増加している。繰入金の内訳は、町財政調整基金繰入金462,000千円、土地開発基金繰入金131,000千円、庁舎建設基金繰入金61,000千円である。

(ケ) 諸収入

諸収入の主な金額は学校給食費負担金の181,060千円である。

(コ) 町債

町債は1,130,900千円で前年度1,155,100千円より24,200千円減少している。

② 自主財源と依存財源の状況

自主財源と依存財源の状況は次の表のとおりである。 (地方財政状況調査表より)
(単位：千円、%)

自主財源			依存財源		
款	平成22年度	平成21年度	款	平成22年度	平成21年度
地方税	3,218,942	3,178,949	地方譲与税	101,235	105,613
分担金及び負担金	174,908	182,013	利子割交付金	8,654	8,291
使用料及び手数料	112,620	113,239	配当割交付金	1,722	1,194
財産収入	33,765	3,635	株式等譲渡所得割交付金	675	1,074
寄附金	4,690	3,820	地方消費税交付金	301,773	295,757
繰入金	664,767	84,751	ゴルフ場利用税交付金	24,186	25,040
繰越金	318,168	265,709	自動車取得税交付金	13,870	18,584
諸収入	321,675	390,934	地方特例交付金	48,497	39,484
			地方交付税	2,052,389	1,925,561
			交通安全対策特別交付金	4,733	4,500
			国庫支出金	2,208,781	1,809,593
			国有提供施設等所在市町村助成交付金		
			県支出金	1,028,083	856,802
			地方債	1,130,900	1,155,100
			(うち臨時財政対策債)	634,500	446,000
			(うち減税補てん債)		
計	4,849,535	4,223,050		6,925,498	6,246,593
構成比	41.2%	40.3%		58.8%	59.7%
平成22年度合計	11,775,033				

自主財源は前年度より626,485千円増加して4,849,535千円になっているが、繰入金の増加が財源不足による積立基金の取り崩しであるの

で、実質的には自主財源の割合は減少しているといえる。

依存財源は6,925,498千円で前年度より678,905千円増加している。

特に国庫支出金の増加が399,188千円で顕著である。

③ 町税等主な自主財源の収入状況

ア 町税の収入状況

(ア) 税目別の収入金額の状況は、次の表のとおりである。

税目別の収入状況表（滞納繰越分含む）

税目		本年度	前年度	増減額
町民税	個人	1,033,902	1,047,134	△ 13,232
	法人	239,840	221,417	18,423
	計	1,273,742	1,268,551	5,191
固定資産税		1,678,404	1,651,332	27,072
国有固定 資産等交付金		30,190	29,735	455
軽自動車税		95,352	91,307	4,045
町たばこ税		141,255	138,024	3,231
合計		3,218,942	3,178,949	39,993

※固定資産税の構成比 22年度52.1%、21年度52.8%

㊦ 町民税

町民税は、1,273,742千円で前年度より5,191千円増加している。個人町民税は前年度より減少したが、法人町民税が増加したため、合計額では増加している。なお、町民税の収入率は94.9%で昨年の93.9%より1.0ポイント上昇している。

㊧ 固定資産税

固定資産税は1,678,404千円で前年度より27,072千円増加している。固定資産税の収入率は前年度の90.6%より2.1ポイント上昇し92.7%になっている。

なお、固定資産税収入額は税込総額の52.1%を占めている。

㊦ 国有固定資産等交付金

国有固定資産等交付金は30,190千円で前年度より455千円増加している。

㊧ 軽自動車税

軽自動車税は、95,352千円で前年度より4,045千円増加している。

㊨ 町たばこ税

町たばこ税は141,255千円で前年度より3,231千円増加している。

(イ) 本年度末の収入未済額の状況

町税の本年度末の収入未済額を現年度分と滞納繰越分に分けると、次の表のとおりである。

年度	現年度分	滞納繰越分	計
22年度	73,042	129,196	202,238
21年度	83,382	147,904	231,286
増減額	△ 10,340	△ 18,708	△ 29,048

本年度末の滞納額は、202,238千円で前年度末の231,286千円より29,048千円減少している。これは現年分及び滞納繰越分の徴収が進んだことが主な要因である。

(ウ) 不納欠損処理の状況

本年度の不能欠損処理額の状況は次のとおりである。

税目別	15条の7	18条	合計
個人町民税	2,340	2,384	4,724
法人町民税	0	250	250
固定資産税	1,563	2,117	3,680
軽自動車税	18	735	753
合計	3,921	5,486	9,407
前年度	30,312	4,626	34,938

平成22年度において処分された不納欠損額は9,407千円である。

その根拠条文は地方税法第15条の7第5項の即時消滅と同法第18条第1項の時効の規定を適用した処理である。

イ 学校給食費の収入状況

(ア) 現年度分の収入状況

現年度分の学校給食費の収入状況等は、次の表のとおりである。

年 度	調定額	収入済額	収入率	未納発生額
22年度	183,543	175,844	95.8	7,699
21年度	161,912	154,608	95.5	7,304
増減額	21,631	21,236	0.3	395

収入率は95.8%で前年度の収入率より0.3ポイント高くなっている。

この結果、未納発生額は7,699千円となり、前年度より395千円増加している。

なお調定額が21,631千円と大きく増加しているのは、給食費の値上げによるものである。

(イ) 滞納繰越分の収入状況

滞納繰越分の収入額は5,207千円で前年度の3,850千円より増加している。現年度分の未納額が7,699千円発生していることから本度末繰越額は前年度より2,492千円増加し、105,355千円となっている。

ウ 保育園保育料等の収入状況

保育園（町立保育所及び認可保育園）の収入状況等は、次の表のとおりである。

(ア) 現年度分の収入状況

現年度分の収入状況等は次の表のとおりである。

年 度	調定額	収入済額	収入未済額
22年度	172,957	170,978	1,980
21年度	178,506	176,591	1,915

※ 還付未済額除く。

現年度分については、調定額が前年度より減少しているにもかかわらず、収入未済額が前年度より増加している

(イ) 繰越分の収入状況

滞納繰越額の収入状況は、次の表のとおりである。

年 度	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額
22年度	9,247	857	4,717	3,673
21年度	9,079	1,747	0	7,332

滞納繰越分については収入済額が前年度より減少している。

本年度の滞納繰越額は3,673千円となり、前年度より3,659千円減少しているがこれは徴収によるものではなく、本年度において行った不能欠損処理によるものである。不能欠損処理した額は4,717千円で地方自治法236条1項（金銭債権の消滅時効）に基づいた処理である。

(ウ) 年度末の滞納繰越額

(ア) + (イ) から年度末の滞納繰越額は5,653千円になっている。

エ 幼稚園の保育料等の収入状況

(ア) 現年度分の収入状況

現年度分の保育料、預かり保育料及び入園料の現年度分の収入状況等は次の表のとおりである。

区 分	調定額	収入済額	収入未済額
保育料	17,058	16,602	456
預かり保育料	11,967	11,789	178
入園料	1,505	1,485	20
計	30,530	29,876	654
前年度	30,499	30,432	67

現年度分については収入済額が前年度より減少しており、その結果収入未済額は654千円となり前年度より増加587千円より増加している。

調定額の増加は31千円なので、調定額の増加以上に収入未済額が増えたことになる。

(イ) 滞納繰越分の収入状況

滞納繰越額の収入状況は、次の表のとおりである。

区 分	調定額	収入済額	不 能 欠損額	年度末 滞納繰越額
保育料	4,413	230	3,491	692
預かり保育料	275	54	59	162
入園料	185	5	130	50
計	4,873	289	3,680	904
前年度	5,129	325	—	4,804

本年度の滞納繰越額は904千円となり、前年度より3,900千円減少しているが、これは徴収によるものではなく、本年度において行った不能欠損処理によるものである。不能欠損処理した額は3,680千円で地方自治法236条1項（金銭債権の消滅時効）に基づいた処理である。

(ウ) 本年度末の滞納繰越額

本年度末の滞納繰越額は上記(ア)と(イ)の合計額であり、1,558千円となっている。

オ 自主財源の収入未済額の総額

(ア) 収入未済額の総額

西原町の主な自主財源の収入未済額は次のとおりである。
合計で314,804千円となっている。

	収入未済額	
	平成22年度のみ	平成22年度 までの累計金額
ア 町税	73,042	202,238
イ 学校給食費	7,699	105,355
ウ 保育園保育料等	1,980	5,653
エ 幼稚園保育料等	654	1,558
合 計	83,375	314,804

(イ) 平成22年度の収入未済額の学校別明細
学校給食費

	収入未済額
坂田小学校	1,700
西原小学校	974
西原東小学校	880
西原南小学校	530

西原中学校	1,740
西原東中学校	1,180
坂田幼稚園	267
西原幼稚園	152
西原東幼稚園	135
西原南幼稚園	141
合 計	7,699

保育園保育料等

	収入未済額
西原保育所	312
坂田保育所	294
白百合保育園	0
愛和保育園	169
さざなみ保育園	217
小川保育園	138
さくらんぼ保育園	704
さわふじ保育園	146
合 計	1,980

幼稚園保育料等

	収入未済額
坂田幼稚園	251
西原幼稚園	199
西原東幼稚園	68
西原南幼稚園	136
合 計	654

(3) 歳出決算額の状況

① 歳出の決算状況と前年比較

一般会計の本年度歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	118,523	117,743	0	780	99.3
2 総務費	2,119,654	1,998,908	83,443	37,303	94.3
3 民生費	3,941,983	3,876,039	8,628	57,316	98.3
4 衛生費	615,245	575,250	16,967	23,028	93.5
5 労働費	16,765	16,727	0	38	99.8
6 農林水産費	100,804	96,854	0	3,950	96.1
7 商工費	9,338	9,247	0	91	99.0
8 土木費	1,732,376	1,436,544	282,129	13,704	82.9
9 消防費	488,382	488,382	0	0	100.0
10 教育費	1,757,546	1,676,611	28,294	52,641	95.4
11 災害復旧費	6	0	0	6	0.0
12 公債費	1,117,497	1,066,153	0	51,344	95.4
13 諸支出金	1	0	0	1	0.0
14 予備費	37,397	0	0	37,397	0.0
歳出合計	12,055,517	11,358,457	419,461	277,599	94.2
前年度歳出合計	10,709,640	10,151,475	348,375	209,790	94.8

歳出決算額は上記表のとおり、予算現額は12,055,517千円、支出済額は11,358,457千円、翌年度繰越額は419,461千円及び不用額は277,599千円になっている。

支出済額11,358,457千円であり、予算現額12,055,517千円に対しては94.2%の執行率である。前年度は94.8%である。

支出済額は、前年度より1,206,982千円増加している。

次表「歳出決算の前年比較」から議会費、農林水産費、商工費、災害復旧費以外はすべて増加している。

歳出決算の前年度比較は次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	平成22年度		平成21年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 議会費	117,743	1.0	122,988	1.2	△ 5,245
2 総務費	1,998,908	17.6	1,805,650	17.8	193,258
3 民生費	3,876,039	34.1	2,980,871	29.4	895,168
4 衛生費	575,250	5.1	482,975	4.8	92,275
5 労働費	16,727	0.1	15,282	0.2	1,445
6 農林水産費	96,854	0.9	132,156	1.3	△ 35,302
7 商工費	9,247	0.1	648,681	6.4	△ 639,434
8 土木費	1,436,544	12.6	1,193,836	11.8	242,708
9 消防費	488,382	4.3	460,865	4.5	27,517
10 教育費	1,676,611	14.8	1,252,269	12.3	424,342
11 災害復旧費	0	0.0	14,049	0.1	△ 14,049
12 公債費	1,066,153	9.4	1,041,853	10.3	24,300
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	11,358,457	100.0	10,151,475	100.0	1,206,982

ア 主な款別支出済額の状況

款別の支出済額のうち主な支出済額等の状況は、次のとおりである。

(ア) 総務費

項目	22年度	21年度	増減額
総務管理費	1,733,749	1,582,675	151,074
徴税費	161,563	144,075	17,488
戸籍住民基本台帳費	67,107	64,927	2,180
選挙費	22,597	9,708	12,889
その他	13,892	4,265	9,627
計	1,998,908	1,805,650	193,258

総務管理費は1,733,749千円で前年度より151,074千円増加し

ている。増加の主な要因は、庁舎建設に伴う用地購入費460,125千円、設計等の委託料62,451千円、物件補償費等65,446千円によるものである。

(イ) 民生費

項目	22年度	21年度	増減額
社会福祉費	1,988,252	1,645,196	343,056
児童福祉費	1,887,717	1,335,576	552,141
その他	70	99	△ 29
計	3,876,039	2,980,871	895,168

㊦ 社会福祉費

社会福祉費は、1,988,252千円で前年度より343,056千円増加している。主な増加項目は次のとおりである。

- ・ 負担金、補助及び交付金
国民健康保険特別会計への繰出金が219,180千円増加している。
- ・ 扶助費で58,552千円増加している。

㊧ 児童福祉費

児童福祉費は、1,887,717千円で前年度より552,141千円増加している。

同福祉費のうち児童措置費は、1,625,407千円で前年度より580,824千円増加している。これは子ども手当支給事業(738,355千円)があったことによる。

(ウ) 衛生費

項目	22年度	21年度	増減額
保険衛生費	253,771	176,985	76,786
清掃費	321,480	305,991	15,489
計	575,250	482,976	92,275

清掃費は、321,480千円で前年度より15,489千円増加している。そのうち、塵芥処理費では東部清掃施設組合負担金が212,408千円で前年度より33,668千円増加している。

また、最終処分場建設負担金として南部広域行政組合への支出が3,841千円（前年度9,394千円）となっている。

(エ) 農林水産業費

項目	22年度	21年度	増減額
農業費	92,609	126,588	△ 33,979
林業費	1,058	2,441	△ 1,383
水産業費	3,187	3,127	60
計	96,854	132,156	△ 35,302

㊦ 農業費

農業費は92,609千円で前年度より33,979千円減少している。

これは、前年度に強い農業づくり交付金として収入があり、その事業が行われたことによる。

(オ) 商工費

商工費は9,247千円で前年度より639,434千円減少している。前年度に町債で商工債として起債した地域総合整備貸付事業債の640,000千円を貸付金として執行したことによるがこれは前年度のみの事業である。

(カ) 土木費

項目	22年度	21年度	増減額
土地管理費	87,895	37,956	49,939
道路橋梁費	723,093	627,880	95,213
都市計画費	617,210	520,991	96,219
その他	8,346	7,009	1,337
計	1,436,544	1,193,836	242,708

㊦ 道路橋梁費

道路橋梁費は、723,093千円で前年度より95,213千円増加している。

そのうち、主な事業である道路新設改良費は632,948千円で前年度より48,283千円増加している。

道路新設改良費の主な事業は、次のとおりである。

兼久・仲伊保線道路整備事業	114,484千円
小那覇8号線道路整備事業	70,873千円

小波津川南線道路整備事業	69,910千円
小那覇マリンタウン線道路整備事業	85,954千円
小波津川改修事業	40,829千円

④ 都市計画費

都市計画費は、617,210千円で前年度より96,219千円増加している。土地区画整理事業特別会計への操出金が358,756千円で前年度より252,773千円増加、下水道事業特別会計への操出金が151,350千円で前年度より17,750千円増加している。

(キ) 教育費

項目	22年度	21年度	増減額
教育総務費	187,879	249,958	△ 62,079
小学校費	390,565	205,650	184,915
中学校費	105,743	100,031	5,712
幼稚園費	125,329	111,203	14,126
社会教育費	410,536	169,016	241,520
保健体育費	456,560	416,410	40,150
計	1,676,611	1,252,268	424,343

㊦ 教育総務費

教育総務費の減少の主な原因は、前年度に学校ICT環境整備事業費97,230千円（前年度のみ）があったことによる。

④ 小学校費

小学校費は、390,565千円で前年度より184,915千円増加している。主に学校建設費211,985千円(前年度60,014千円)の増加によるものである。

㊦ 社会教育費

社会教育費は、410,536千円で前年度より241,520千円増加している。主に内間御殿整備事業での公有財産購入231,550千円による。

㊦ 保健体育費

保健体育費は、456,560千円で前年度より40,150千円増加している。

学校給食調理場事務運営事業の需用費190,859千円の中の
 賄材料費176,115千円で、前年度153,376千円より2
 2,739千円増加している。

これは、学校給食費の値上げによる。

② 性質別歳出決算額の状況

(地方財政状況調査表より)

(単位：千円、%)

区 分		平成22年度決算額		平成21年度決算額		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	1,647,342	14.5	1,744,020	17.2	△96,678	△ 5.5
	扶助費	2,117,066	18.6	1,612,519	15.9	504,547	31.3
	公債費	1,066,153	9.4	1,041,853	10.3	24,300	2.3
	計	4,830,561	42.5	4,398,392	43.3	432,169	9.8
投資的経費	普通建設事業費	1,935,126	17.0	896,143	8.8	1,038,983	115.9
	補助事業費	1,096,161	9.7	266,122	2.6	830,039	311.9
	単独事業費	838,965	7.4	630,021	6.2	208,944	33.2
	国直轄負担金等						
	災害復旧事業費	0	0.0	14,049	0.1	△ 14,049	△ 100.0
	失業対策事業費					0	
	計	1,935,126	17.0	910,192	9.0	1,024,934	112.6
その他経費	物件費	1,283,431	11.3	1,233,947	12.2	49,484	4.0
	維持補修費	30,695	0.3	31,157	0.3	△ 462	△ 1.5
	補助費等	1,372,343	12.1	1,701,572	16.8	△ 329,229	△ 19.3
	積立金	437,192	3.8	289,407	2.9	147,785	51.1
	投資及び出資金	130	0.0	230	0.0	△ 100	△ 43.5
	貸付金	0	0.0	640,000	6.3	△ 640,000	皆増
	繰出金	1,468,979	12.9	946,578	9.3	522,401	55.2
	前年度繰上充用金					0	
	計	4,592,770	40.4	4,842,891	47.7	△ 250,121	△ 5.2
歳出合計		11,358,457	100.0	10,151,475	100.0	1,206,982	11.9

ア 義務的経費

人件費は、96,678千円減少しているが、扶助費が504,547千円増加したことにより義務的経費は合計では増加している。

また、人件費の構成比は14.5%で前年度より減少しているが、扶助費の構成比も18.6%で前年度より増加している。

(ア) 人件費の状況

人件費の推移は次のとおりである。(決算書に基づいている)

区部	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
報酬	287,836	279,236	273,843	275,943	297,001
給料	813,111	791,083	745,811	723,173	694,866
手当	671,981	652,765	597,816	588,155	558,975
共済費	259,425	259,071	249,791	259,701	270,807
合計	2,032,353	1,982,155	1,867,261	1,846,972	1,821,649

人件費(報酬、給料、職員手当等及び共済費)は1,821,649千円で前年度より25,323千円減少している。

(イ) 扶助費

扶助費の推移は次のとおりである。

年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
義務的経費	4,084,319	4,205,540	4,268,842	4,398,392	4,830,561
うち扶助費	1,267,561	1,378,486	1,493,395	1,612,519	2,117,066

扶助費は毎年増加しているが、特に本年度は504,547千円増加している。主に子ども手当支給事業等による。

(ウ) 公債費

公債費の推移は次のとおりである。

年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
公債費	911,945	975,176	1,018,599	1,041,853	1,066,153

公債費も扶助費同様、毎年増加の一途をたどっている。

イ 投資的経費

補助事業は830,039千円増加しているが、単独事業は208,944千円増加している。

ウ その他の経費

(ア) 物件費

物件費は、1,283,431千円で前年度より49,484千円増加している。

(イ) 補助費等

補助費等の推移は次のとおりである

年 度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
補助費	877,347	999,274	900,540	1,513,275	1,189,976
一般財源からの支出額	836,324	860,100	835,659	896,398	1,006,263

表中21年度が突出しているのは、定額給付金給付事業があったことによる。

補助費等のうち負担金としての主な支出は、次の表のとおりである。

	22年度	21年度
東部消防事務組合	480,399	460,865
東部清掃事務組合	212,408	178,740
南部広域行政組合	3,841	9,394
中部広域市町村圏事務組合	4,951	4,951

(4) 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額（繰越明許費）は419,461千円で、内訳は次の表のとおりである。

予算項目	翌年度繰越額	翌年度繰越額の財源内訳		
		国県支出金	地方債	一般財源
総務費(総務管理費)	83,443		36,800	46,643
民生費(児童福祉費)	8,628	6,251		2,377
衛生費(保健衛生費)	16,967	11,900		5,067
土木費(道路橋梁費)	58,932	45,710	6,100	7,122
土木費(都市計画費)	223,197	97,100	104,700	21,397
教育費	28,294	16,730		11,564
合 計	419,461	177,691	147,600	94,170

総務費の83,443千円は、庁舎等複合施設建設事業によるものである。

土木費(道路橋梁費)の58,932千円は、小那覇マリンタウン線他4事業の繰越によるものである。土木費(都市計画費)223,197千円は、東崎兼久線街路樹整備事業他2事業の繰越によるものである。

教育費の28,294千円は町立小学校教育振興事業(スクールカウンセラー配置事業)他4事業の繰越によるものである。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は4,190,272千円、歳出決算額は4,852,980千円、差引残額は△662,708千円となっている。

なお、残額不足は翌年度歳入繰入充用になっている。

国民健康保険特別会計の歳入及び歳出決算額の状況

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	4,190,272	427,456
歳出決算額	4,852,980	284,416
差引残額	△ 662,708	-

① 歳入決算の状況と前年度比較

国民健康保険特別会計の本年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 国民健康保険税	640,000	835,913	601,794	24,059	211,600	94.0	72.0
2 一部負担金	2	0	0	0	0	0.0	
3 使用料及び手数料	800	528	530	0	0	66.3	100.4
4 国庫支出金	1,805,975	1,644,649	1,644,649	0	0	91.1	100.0
5 療養給付等交付金	136,185	136,185	136,185	0	0	100.0	100.0
6 前期高齢者給付金	288,192	288,192	288,192	0	0	100.0	100.0
7 県支出金	222,362	234,953	234,953	0	0	105.7	100.0
8 連合会支出金	1	0	0	0	0	0.0	
9 共同事業交付金	678,201	678,202	678,202	0	0	100.0	100.0
10 財政収入	1	0	0	0	0	0.0	
11 繰入金	600,321	600,320	600,320	0	0	100.0	100.0
12 繰越金	2	0	0	0	0	0.0	
13 諸収入	611,936	5,446	5,446	0	0	0.9	100.0
歳入合計	4,983,978	4,424,389	4,190,272	24,059	211,600	84.1	94.7
前年度歳入合計	4,675,946	3,989,751	3,762,816	12,225	215,966	80.5	94.3

収入済額には、還付未済額1,541千円を含む。

歳入決算の前年度比較は次のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	22年度	構成比	21年度	構成比	増減額
国民健康保険税	601,794	14.4	627,243	16.7	△ 25,449
国庫支出金	1,644,649	39.2	1,609,265	42.8	35,384
療養給付等交付金	136,185	3.3	125,655	3.3	10,530
前期高齢者給付金	288,192	6.9	200,562	5.3	87,630
県支出金	234,953	5.6	212,092	5.6	22,861
共同事業交付金	678,202	16.2	600,655	16.0	77,547
繰入金	600,320	14.3	381,140	10.1	219,180
その他	5,976	0.1	6,204	0.2	△ 228
計	4,190,272	100.0	3,762,816	100	427,456

ア 国民健康保険税の収入状況は、次の表のとおりである。

(ア) 現年度

現年課税分のみ収入状況は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	収入率	収入未済額
22	622,047	575,347	92.5	48,186
21	656,087	597,469	91.1	59,735

収入未済額は、48,186千円で前年度より11,549千円減少している。

(イ) 滞納繰越分

滞納繰越額213,866千円のうち収入済額は26,448千円で前年度より3,305千円減少している。また、不納欠損額は24,059千円(前年度12,225千円)になっている。

② 歳出の決算状況と前年度比較

国民健康保険特別会計の本年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 総務費	146,301	144,111	0	2,190	98.5
2 保険給付費	2,550,580	2,499,072	0	51,508	98.0
3 老人保健拠出金	7,968	7,961	0	7	99.9
4 前期高齢者納付金等	825	821	0	4	99.5
5 後期高齢者支援等	476,527	476,517	0	10	100.0
6 介護納付金	206,614	206,613	0	1	100.0
7 共同事業拠出金	632,544	632,538	0	6	100.0
8 保健事業費	45,767	45,497	0	270	99.4
9 基金積立金	1	0	0	1	0.0
10 公債費	1,233	626	0	607	50.8
11 諸支出金	35,646	33,477	0	2,169	93.9
12 予備費	70,514	0	0	70,514	0.0
13 繰上充用金	809,458	805,747	0	3,711	99.5
歳出合計	4,983,978	4,852,980	0	130,998	97.4
前年度歳入合計	4,675,946	4,568,565	0	107,381	97.7

歳出決算の前年比較は次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	平成22年度		平成21年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	144,111	3.0	142,593	3.1	1,518
2 保険給付費	2,499,072	51.5	2,339,930	51.2	159,142
3 老人保健拠出金	7,961	0.2	86,125	1.9	△ 78,164
4 前期高齢者納付金等	821	0.0	1,440	0.0	△ 619
5 後期高齢者支援等	476,517	9.8	506,401	11.1	△ 29,884
6 介護納付金	206,613	4.3	191,675	4.2	14,938
7 共同事業拠出金	632,538	13.0	575,105	12.6	57,433
8 保健事業費	45,497	0.9	33,603	0.7	11,894
9 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0
10 公債費	626	0.0	1,273	0.0	△ 647
11 諸支出金	33,477	0.7	7,497	0.2	25,980
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0
13 繰上充用金	805,747	16.6	682,923	14.9	122,824
歳出合計	4,852,980	100.0	4,568,564	100.0	284,416

保険給付費は、2,499,072千円で前年度より159,142千円増加している。

繰上充用金は805,747千円となり前年度より122,824千円増加している。

(2) 老人保健特別会計

本年度の老人保健特別会計決算額の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額2,345千円、歳出決算額2,345千円、差引残額0千円となっている。

老人保健特別会計の歳入及び歳出決算額の状況

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	2,345	△ 8,043
歳出決算額	2,345	△ 9,891
差引残額	0	—

① 歳入決算の状況

歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入 済額	不 能 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 支払基金交付金	1,160	1,160	1,160	0	0	100.0	100.0
2 国庫支出金	979	980	980	0	0	100.1	100.0
3 県支出金	204	205	205	0	0	100.5	100.0
4 繰入金	0	0	0	0	0	—	—
5 繰越金	1	0	0	0	0	0.0	—
6 諸収入	8	0	0	0	0	0.0	—
歳入合計	2,352	2,345	2,345	0	0	99.7	100.0
前年度歳入合計	17,304	10,388	10,388	0	0	60.0	100.0

② 歳出決算の状況

歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 医療諸費	1	0	0	1	0.0
2 諸支出金	498	497	0	1	99.8
3 予備費	5	0	0	5	0.0
4 繰上充用金	1,848	1,848	0	0	100.0
歳出合計	2,352	2,345	0	7	99.7
前年度歳入合計	17,304	12,236	0	5,068	70.7

(3) 公共下水道事業特別会計

本年度の公共下水道事業特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は775,752千円、歳出決算額763,127千円、差引残額12,625千円となっている。

公共下水道事業特別会計の歳入及び歳出決算額の状況

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	775,752	33,400
歳出決算額	763,127	37,562
差引残額	12,625	—

① 歳入決算の状況と前年度比較

歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 使用料及び手数料	82,765	85,742	85,555	0	187	103.4	99.8
2 国庫支出金	276,990	276,990	249,990	0	27,000	90.3	90.3
3 繰入金	151,350	151,350	151,350	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	16,787	16,787	16,787	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	10,911	10,870	10,870	0	0	99.6	100.0
6 町債	280,400	261,200	261,200	0	0	93.2	100.0
歳入合計	819,203	802,939	775,752	0	27,187	94.7	96.6
前年度歳入合計	754,427	749,530	742,352	0	7,178	98.4	99.0

歳入決算の前年度比較は次のとおりである。

項目	22年度	21年度	増減額
使用料	85,289	83,283	2,006
手数料	266	287	△ 21
国庫支出金	249,990	275,010	△ 25,020
繰入金	151,350	133,600	17,750
諸収入	10,870	9,339	1,531
町債	261,200	237,600	23,600
繰越金等	16,787	3,233	13,554
計	775,752	742,352	33,400

使用料は、大口使用事業所の本格的な稼働により大幅な増加となっている。
使用料及び手数料における収入未済額は187千円となり前年の188千円より減少している。

町債は、下水道事業債として184,600千円、中城湾南部流域下水道建設負担金債として76,600千円である。

地方債残高は本年度の元金償還が97,020千円あったが、起債額が261,200千円あることから、前年度より164,180千円増加して3,755,876千円となっている。

下水道事業会計としての地方債の各年度末の残高の推移は、次のとおりである。

年度末	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
地方債金額	3,045,100	3,259,741	3,438,084	3,591,696	3,755,876

② 歳出決算の状況

歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公共下水道費	648,206	605,592	36,782	5,832	93.4
2 公債費	158,773	157,535	0	1,238	99.2
3 予備費	12,224	0	0	12,224	0.0
歳出合計	819,203	763,127	36,782	19,294	93.2
前年度歳入合計	754,427	725,565	11,650	17,212	96.2

歳出決算額763,127千円のうち主な支出は、下水道整備費554,929千円、公債費157,535千円(元金97,020千円、利子60,515千円)である。

使用可能世帯数(3176世帯)に対する使用世帯数(1414世帯)の割合は44.5%になり、前年度の43.5%より向上している。

(4) 土地区画整理事業特別会計

本年度の土地区画整理事業特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は1,005,526千円、歳出決算額は831,157千円、差引残額は174,369千円となっている。

土地区画整理事業特別会計歳入及び歳出決算額の状況

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	1,005,526	259,810
歳出決算額	831,157	253,242
差引残額	174,369	—

歳入決算額の主なものは、国庫支出金の477,232千円、保留地処分金の1,688千円、繰入金358,756千円である。

国庫支出金は、西原西地区の土地区画整理事業費の財源である。

歳出決算額は、西原西地区土地区画整理事業費775,899千円と上原棚原土地区画整理事業費55,258千円である。

(5) 介護保険特別会計

本年度の介護保険特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりである。

歳入決算額は、1,595,194千円、歳出決算額は1,548,942千円、
差引残額は46,252千円となっている。

介護保険特別会計の歳入及び歳出決算額の状況

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	1,595,194	112,888
歳出決算額	1,548,942	103,612
差引残額	46,252	—

① 歳入の決算状況と前年度比較

歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 保険料	236,216	274,532	248,472	8,642	18,383	105.2	90.5
2 使用料及び手数料	105	89	89	0	0	84.8	100.0
3 国庫支出金	307,784	307,800	307,800	0	0	100.0	100.0
4 支払基金交付金	415,233	415,230	415,230	0	0	100.0	100.0
5 県支出金	213,725	213,725	213,725	0	0	100.0	100.0
6 財産収入	1	6	6	0	0	600.0	100.0
7 繰入金	372,304	372,303	372,303	0	0	100.0	100.0
8 繰越金	36,979	36,976	36,976	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	84	592	592	0	0	704.8	100.0
10 町債	1	0	0	0	0	0.0	—
歳入合計	1,582,432	1,621,253	1,595,194	8,642	18,383	100.8	98.4
前年度歳入合計	1,463,913	1,510,826	1,482,306	9,084	20,704	101.3	98.1

歳入決算の前年比較は次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	平成 22 年度		平成 21 年度		増減額
	収入金額	構成比	収入金額	構成比	
1 保険料	248,472	15.6	242,347	16.3	6,125
2 使用料及び手数料	89	0.0	83	0.0	6
3 国庫支出金	307,800	19.3	287,825	19.4	19,975
4 支払基金交付金	415,230	26.0	378,724	25.5	36,506
5 県支出金	213,725	13.4	195,968	13.2	17,757
6 財産収入	6	0.0	5	0.0	1
7 繰入金	372,303	23.3	303,998	20.5	68,305
8 繰越金	36,976	2.3	73,180	4.9	△ 36,204
9 諸収入	592	0.0	176	0.0	416
10 町債	0	0.0	0	0.0	0
歳入合計	1,595,194	100.0	1,482,306	100.0	112,887

ア 介護保険料の収入状況

収入未済額 18,383 千円のうち 8,315 千円は現年度分であり、10,068 千円が滞納繰越分である。本年度末の収入未済額は 18,383 千円であり前年度 (20,704 千円) より減少している。

また、不納欠損額は 8,642 千円 (前年度 9,084 千円) である。特別徴収分は毎年度全額徴収されるので、収入未済額は普通徴収分から発生する。収入未済額から不能欠損処分された結果、現年度調定額のうち 25% 超の金額が徴収されない状況になっている。

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
現年度分調定分 (普通徴収分のみ)	50,541	45,832	43,682	40,006	33,614
不能欠損額	7,223	7,835	8,651	9,084	8,642

② 歳出決算の前年度比較は、次のとおりである。

歳出決算額の内訳

項目	平成22年度	平成21年度	増減額
総務費	89,123	86,763	2,360
保険給付費	1,367,158	1,238,278	128,880
地域支援事業費	54,686	57,217	△ 2,531
基金積立金	19,463	42,158	△ 22,695
その他	18,512	20,914	△ 2,402
計	1,548,942	1,445,330	103,612

(6) 後期高齢者医療特別会計

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりである。歳入決算額は163,025千円、歳出決算額は159,484千円、差引残額は3,542千円となっている。

後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出決算額の状況

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	163,025	9,877
歳出決算額	159,484	8,538
差引残額	3,542	—

① 歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 後期高齢者医療保険料	103,162	103,780	101,131	77	3,128	98.0	97.4
2 使用料及び手数料	2	25	25	0	0	1,250.0	100.0
3 寄付金	1	0	0	0	0		
4 繰入金	58,824	58,823	58,823	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	2,202	2,202	2,202	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	14	844	844	0	0	6,028.6	100.0
歳入合計	164,205	165,674	163,025	77	3,128	99.3	98.4
前年度歳入合計	153,404	155,375	153,148	0	2,728	99.8	98.6

後期高齢者医療保険料は特別徴収が61,752千円、普通徴収が39,379千円となっており、収入未済額3,128千円は普通徴収保険料に係るものである。
繰入金58,823千円は一般会計からの繰入金である。

3 財政運営

(1) 基金の状況

条例に基づいて積み立てられている財政調整基金等特定目的資金積立基金の本年度の積立額（一般会計及び特別会計）は456,655千円、取崩額は726,573千円となっている。

この結果、本年度末の同積立基金の額は前年度より269,918千円減少して1,610,420千円になっている。

各年度末の特定目的資金積立基金の残高の推移は、次のとおりである。

各年度末基金の状況

年度	基金の額	増減額
16	1,558,558	169,511
17	1,480,725	△ 77,833
18	1,459,098	△ 21,627
19	1,469,583	10,485
20	1,644,522	174,939
21	1,880,338	235,816
22	1,610,420	△ 269,918

(2) 債権の状況

西原町地域総合整備資金貸付金については41,376千円の返済があったので年度末現在の債権額は944,162千円となっている。

西原町小口資金融資預託金が3,000千円は本年度に返済している。西原町水洗便所改造等資金融資預託金が8,000千円である。

その結果、年度末の債権総額は952,162千円となっている。

(3) 町債現在高（借入金）の状況

一般会計の本年度末の町債現在高は、前年度の額より261,558千円増加して次のとおり10,551,945千円になっている。

町債（借入金）残高の増減

前年度末	10,290,387千円
増加額	1,130,900千円
減少額	869,340千円
本年度末	10,551,945千円

下水道事業特別会計の町債現在高は本年度も増加して、本年度末の町債現在高の額は3,755,876千円となっている。

一般会計と下水道事業特別会計の町債現在高の額との合計額は14,307,821千円である。

(4) 主な財政分析指標

① 経常収支比率

経常収支比率は地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源の収入が、人件費、扶助費、公債費等といった経常経費の支出にどの程度使われたかを表す指標であるが、この比率が高いほど臨時的な支出に対応できない財政構造になっていることになり、いわゆる財政が硬直化している、と診断される。

西原町においては84.6%で前年度より3.9ポイント下降している。ここ5年で捉えると、18年度の88.0%から80.0%台で推移している。

一般的には町村にあっては70%以内が妥当とされている。

70%を超えていることから、財政の硬直化はかなり進んでいると判断できる。

② 財政力指数

財政力指数は基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で表わされる指標である。いわば標準的な財政需要額に対して町税等の自主財源の収入額がどの程度確保されているかを測るものであり、自立度の指標と捉えることもできる。

この財政力指数が本年度は0.60（過去3年平均）となっている。18年度0.63、19年度0.63、20年度0.62、21年度0.61と下降傾向が続いている。この指数が[1]に近いほど財政力が強いと見ることができ

る。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な借入金返済額（公債費）が標準財政規模に占める割合で、数値が高いほど返済の負担が重いことを示す。

本年度の実質公債費比率は10.2%となっている。

④ 実質収支比率

『実質収支比率』とは、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわしたもので、3%～5%が望ましいと考えられている。

本年度の実質収支比率は5.3%となっている。

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常収支比率	88.0%	89.2%	87.6%	88.5%	84.6%
財政力指数	0.63	0.63	0.62	0.61	0.60
実質公債費比率	10.4%	10.9%	10.9%	10.5%	10.2%
実質収支比率	3.1%	2.8%	3.9%	4.8%	5.30%

4 特定目的定額資金運用積立基金

地方自治法第241条第1項後段により設定されている次の特定目的定額資金運用基金は預金で確実に管理されている。

本年度末の基金の内訳は、次の表のとおりである。

基金の内訳	基金額
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	2,000 千円
介護保険高額介護サービス資金貸付基金	2,000 千円

5 総括

本年度は歳入が前年度より1,305,390千円増加しており、これは前年比で12.5%の増加率である。決算規模の拡大に伴い増加したものであるが、主に国庫支出金や県支出金等いわゆる依存財源によるものである。

町債の残高も前年度より261,558千円増加し、一般会計での本年度末町債残高は10,551,945千円となっている。

町債残高の増加から、将来世代に返済の負担がのしかかってくることは明らかである。

また本年度は、財源不足により財政調整基金の取崩しがされており、このことから町の財政運営の厳しさが増していることが判断できる。

自主財源である町税は、個人町民税が前年に引き続き減収になったことに比べ法人町民税と固定資産税が前年度より増収となることで全体では増収となっている。

法人町民税が前年度より増収となったことは注目すべきことである。

自主財源の確保が必須な状況で、今後も法人町民税の増収を維持していくためには、西原町に企業を増やすこと、そして西原町の企業が利益を計上すること、が必要である。企業誘致や企業の経営環境の整備など、町として自主財源の増加を目的に検討することを望む。

一方、町税以外の自主財源としては、学校給食、保育園保育料、幼稚園保育料がある。

町税を含めたこれらの収入未済額は本年度末において314,804千円となっている。消滅時効等により本年度だけで17,803千円が不能欠損処理されている。一般会計だけでこれだけの未収額、別の言葉でいえば債権が切り捨てられている。

幼稚園保育料と保育園保育料は本年度において消滅時効により過去の収入未済額を不能欠損処理している。これにより本年度末の収入未済額は前年度より減っているが、本年度における現年度分の徴収額は前年度より少なくなっている。

町税の徴収においては差し押さえなど積極的な取組みを税務課より確認できたが、他の担当課においても税務課と連携して徴収の取組みについて検討したほうがよいと考える。

性質別歳出における投資的経費が1,935,126千円となり前年度より1,024,934千円増加しているが、義務的経費である扶助費等も2,117,066千円となり、前年度より504,547千円増加している。

扶助費は4年前の平成18年度(1,267,561千円)に比べ実に1.6倍に増加している。国の施策もあり扶助費が増加する傾向は今後も続くのは確実と見込まれる。

扶助費をはじめ物件費、補助費等のうち支出を町自ら抑制できるものについては見直し作業を今後とも行うことは必要である。